



みずほ

第 3 号

平成16年 2月 1日

発行
岐阜県瑞穂市議会

編集
瑞穂市議会広報編集委員会

市議会だより



(編集委員撮影)

市議会だより第3号の主な内容

平成15年第3回瑞穂市議会定例会.....	P 2
市長提出の67議案と議員提出の2議案などを審議	
一般質問(17人).....	P 3 ~ 8

第3回定例会

審議日程

平成15年第3回定例会が、12月5日に招集され、22日までの18日間の会期で開かれま

- 12月5日(金) 本会議 諸般の報告 市長提出議案説明 一部の議案を質疑、討論、採決
- 12月9日(火) 議会運営委員会 全員協議会
- 12月11日(木) 本会議 議案質疑 委員会付託
- 12月12日(金) 本会議 一般質問(17名) 12月15日(月) 18日(木) 総務常任委員会 産業建設常任委員会 厚生常任委員会 文教常任委員会 12月22日(月) 議会運営委員会 本会議 委員長報告 質疑、討論、採決 もとす広域連合議員選挙 追加上程議案を質疑、討論、採決 意見書(2件)

可決した議案

- 《専決処分の承認》 1件 一般会計補正予算(第2号)
- 《条例》 13件 表彰条例 西部複合センター条例 農業委員会の選挙による定数に関する条例 下水道条例 特定環境保全公共下水道受益者分担金条例 名譽市民条例の一部改正 個人情報保護条例の一部改正 非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 職員の給与に関する条例の一部改正 瑞穂市を清潔で美しいまちにする条例の一部改正
- 農業集落排水処理施設条例の一部改正 農業集落排水事業分担金条例の一部改正 コミュニティ・プラント条例の一部改正 《補正予算》 6件 一般会計(第3号) 一般会計(第4号) 国民健康保険事業特別会計(第2号) 老人保健事業特別会計(第2号) 下水道事業特別会計(第1号) 下水道(コミュニティ・プラント)事業特別会計(第1号) 《決算認定》 26件 平成14・15年度穂積町一般会計 平成14・15年度穂積町国民健康保険特別会計 平成14・15年度穂積町老人保健特別会計 平成14・15年度穂積町学校給食特別会計 平成14・15年度穂積町下水道特別会計
- 平成14・15年度穂積町土地取得特別会計 平成14・15年度穂積町一般会計 平成14・15年度穂積町国民健康保険特別会計 平成14・15年度穂積町老人保健特別会計 平成14・15年度穂積町学校給食特別会計 町下水道事業特別会計 平成14・15年度穂積町農業集落排水事業特別会計 平成14・15年度穂積町・粟南町合併協議会会計
- 《その他》 21件 本栗市の設置など他市町村の合併により必要な規約改正や協議など15議案 財産(全庁LANクライアント機器購入)の取得 特定環境保全公共下水道根幹的施設の建設

設工事委託に関する協定の一部を変更する協定2議案

根尾川堤防道路補修協議会の廃止 公の施設の設置及び利用に関する協議 市道路線の認定及び廃止

否決した議案

《意見書》 1件 戦闘状態の続くイラクへの自衛隊派遣の慎重な検討を求める意見書

その他

《選挙》 1件 もとす広域連合議員に次の7議員が当選 辻文雄、武藤善照、清水貞夫、山本訓男、小寺徹、岡田均、桜木ゆう子(敬称略)

市政 Q & A

一般質問

市政を問う

通学路の安全対策として 信号機の設置を

日比野 昇議員

Q 県道の本庄・大野線が開通して3年経つが、朝夕の交通量も多く、通学路として危険な場所がまだまだたくさんあるので、信号機の設置を望む。

A (総務部長) 信号機を設置するには、道路の勾配や幅員、想定される交通量などの基準を満たさなければならぬ。危険箇所の状況を調査し、公安委員会に要望したい。

Q 本校区にコミュニティセンターの建設を

A (市長) 災害の避難所として、また、地域のコミュニケーションの場として、本校区にもコミュニティセンターを建設できないか

A (市長) 地域で一番大切にしなければならぬのは、

「あかつき」のピラについて

吉村 武弘議員

Q 「市長選前に現助役を約束?無投票工作の疑い」「公選法違反の疑い」など一方面的な情報を垂れ流した「あかつき」のピラが市内に多数ばらまかれている。

A (市長) X氏が誰であるかわからない市民が多く、迷惑を被っている方もいるようなので、明らかにすべきだ。私の推測では、X氏は堀孝正元栗南町長であると思ふがどうか。

Q プライバシーの問題もあるので、ストリートには答えにくい。

A (市長) 新聞報道によると西岡議員ら4人が県警捜査二課に告発

高規格救急車の配備計画は

山本 訓男議員

Q 救急車の出場回数は年間1200回を超え、半数以上は急病患者である。最近では、高齢者や脳疾患・心疾患が原因の搬送が増えている。

A (総務部長) 平成3年に救急救命士法が公布され、15年3月には同法施行規則の改正があり、救急救命士の判断で医療行為ができるようになった。今後、救急救命士に認められた医療行為に対応していくためにも、高度救急救命資機材を

Q ブックスタート事業の実施について

A (市長) 読書が人格形成に大きな効果があることは、識者の一致した見解だ。読書運動のひとつとしてブックスタートがある。幼児期から本に触れることにより、考える力、想像力を大きくはぐくむ。各種乳幼児検診を利用して、絵本のプレゼント、お話会の開催、絵本の貸し出しなどを

A (教育長職務代理者) 保健センターや図書館では、保育士やボランティアによる本の読み聞かせを定期的に実施している。また、来年度に開館する瑞穂市西部複合センターは、特に乳幼児から小中学生までの子供向け図書館という特色を出したい。

教育問題について

進藤 末次議員

Q 私は、区長経験者らに治水について教えられた。「治水は自分の足で町内を歩き、自分の目で確かめよ」というものであった。議員の教育はこれだと思った。

A (教育長職務代理人) 生まれつきから死んでいくまでが勉強という姿勢を市民一人ひとりが持ち、地域単位での連帯感を高めていくことが道徳性や規範意識の高揚にもつながると考えている。子どもたちに対する教育は、学校・保護者・地域が連携しなければ次代を担う、光り輝く瑞穂の子は育たないし、学校教育と生涯学習が連携をし、いろいろな工夫をし、市民の一人ひとりが存在感を持って地域の子どものための教育にあたるようなコミュニケーションを目標としている。

最近では学歴社会なのか学歴詐称が多い。悪質な人の学歴詐称は別にして、公的な人の学歴詐称は許せない。これらのこともふまえ、瑞穂市の教育とはどのように考えているか。

五六西部排水機場の改修見通しは

土屋 勝義議員

Q 五六西部排水機場は、昭和31年の建設で、築後すでに46年が経過し、老朽化が著しい。

A (市長) 犀川水系全体の治水問題として取り組んでいるが、この排水機場の対策が一番遅れていると言わざるを得ない。犀川水系の治水対策は、遊水地の造成計画がほぼ完了した。残る大きな課題は3点で、長良川へ排水する第一、第二、五六西部の3排水機場の老朽化、牛牧開門のところの河川改

修、JRのところの川幅である。このうち、第一、第二排水機場の老朽化に対する改修は、関係地元住民のご理解を得て、ようやく着手する段階となった。しかし、完成するまでには、まだ数年かかる。その後、間を置かず五六西部排水機場の改修につなげられればと思っている。



住民検診の信用性は

桜木ゆう子議員

Q 最近、医療ミスや事故が多く報道されるが、当市の住民検診や乳房検診について、受診率や費用及びその成果は。

A (市民部長) 住民検診は、当市の場合、結核検診で胸部のレントゲン撮影をするが、2人から3人の医師がレントゲンを診て精度の向上を図っている。乳房検診は、乳がんの検査で、30歳から49歳までは指触診と超音波の検査や修繕をしたところもあるが、だから十分だとも言い切れない。各学校・園と教育委員会が十分連携をしつつ、危機感を持って、より安全で安心できる学校づくりのために考えられる手だてをしていくつもりである。

波の検査を、50歳以上はさらにレントゲン撮影も行っている。49歳までの検診は、今年度11回の予定中10回が終了し受診率53%、50歳以上の検診は、16回の予定中8回が終了し受診率32%である。費用は、49歳までが2,500円(自己負担500円)、50歳以上が3,500円(自己負担1,000円)だが、瑞穂市になつてから50歳以上のレントゲン撮影も取り入れたので、成果は上がっていると思われる。

平成16年度予算編成は

廣瀬 捨男議員

Q 市民税及び固定資産税の歳入動向と、平成16年度の重点事業は。

A (市長) 税収は、このような経済情勢であるから、多くは望めない。15年度と同じ程度であろう。どうしても必要な16年度事業は、本田小学校の教室の増築だ。児童数の増加により、17年度には教室が不足するためである。

用地問題は難航している。道路整備については、住宅密集地で高低差も激しく、道路の形状をどうするか非常に苦慮したが、公安委員会との事前協議がほぼ整った段階である。エレベーター設置は、昨年度より中部運輸局へ文書で要望してきたが、今年度の事業採択はされなかった。

本田地区「コミュニティセンター」建設を

清水 貞夫議員

Q 本田地区は、ここ数年急激に人口が増え、喜ばしい反面、人との交流場所がない子どもの遊ぶ場所がないなど、コミュニティセンター建設の必要に迫られてきた。早急に建設できないか。

A (市長) コミュニティセンターは、地域住民の触れ合いの場所として重要な施設である。瑞穂市全体のなかで検討していく。



乳幼児医療を小学校就学前まで無料化するか。

小寺 徹議員

Q 市長の6月議会での答弁で、「岐阜市や大垣市が実施していないので、実施しない」とあった。

A (市長) 前回は答弁したが、乳児医療制度は一地域でなく、もっと広域的に考えるべき問題だ。広域的なバランスを考えて見直したいと思うが、現段階で16年度から実施する考えはない。

老人保健制度の対象年齢が75歳に引き上げられて、国民健康保険会計の負担がさらに重くなってくる。逆に値上げをお願いしなければならぬ事態もあり得る。

下水道路整備の推進は

(水道部長)

Q 市全域の整備計画の作成と私道内の下水本管工事基準は。

A (水道部長) 県が岐阜県全圏汚水適正化処理構想のマニュアル作りをしている。

この見直し作業を念頭に、現在、下水道基本構想を策定中である。基本構想に基づいて整備計画が作成される。私道内工事基準は、委員15名で構成される上下水道事業運営審議会が審議中で、この答申を参考に作成する。

本田八東田地域の早期開発を

(都市整備部長)

Q 本田の八東田は、田と畑が入り混じった6町歩ほどの地域である。この地域は東西南北にと交通の要衝でもある。本田団地を誘致したときには、この地域をとおつて糸貫堤防まで通じる道路を造る約束もあった。

A (都市整備部長) 八東田を含めた周辺の土地区画整理事業について、平成12年ころ



国民健康保険税の値下げと減免制度の確立を

(市長)

Q 資格証明書と短期保険証は、それぞれ240世帯と343世帯に交付している。保険税の7割を軽減しているのは、国保加入世帯の4分の1近くにあたる約1600世帯である。

A (市長) 滞納者が増加している原因は、保険税が高いからである。値下げの実施を。

所得に応じて保険税の7割、5割、2割をそれぞれ軽減する制度がある。この制度のなかで対応し、これをさらに上乗せすることは考えていない。

下水道計画について

新井 正信議員

Q 合併により下水道計画の見直しは、処理区が決まっている。いつ処理区の決定ができるのか。旧栗南町では、西、中、南地区と決定されていた。住民からいつできるのかとの質問も多く、要望も多い。

A 早く協議会等を作り、下水道事業に理解を得て、終末処理場の地権者や自治会、住民等に十分な説明をする必要がある。

A (水道部長) 処理区の選定は1日でも早く決定したいが、現在、下水道基本構想を策定中である。下水道の個別処理と集合処理区域との接合など、ただ単に経済的な判定



基準のほか、地域の持つ特性や別府、西地区の接続率を参考に整備の方針及び処理区の決定をしたい。美しい水環境と快適な生活環境を形成するためには、終末処理場には必要不可欠な施設である。建設については環境問題を含めいろいろな諸問題が発生するが、市民の合意が得られるよう十分説明していきたい。またその方法として、西地区のよう

瑞穂市の将来について

辻 文雄議員

Q 合併後の瑞穂市の人口は、現在、約4万8千人、月に平均で80名前後も増加し、予想もしない大幅な増え方だ。

A (市長) 人口の増加は将来性のあることだが、瑞穂市の将来をどう考えるか

A (市長) 新市建設計画では、10年後に人口5万人を想定しているが、今度の国勢調査(平成17年)で5万人を超えるであろう。さらに注目すべきは、人口構造の変化である。つまり、外国人居住者の増加と少子高齢化である。

Q 外国人登録者数は、合併後わずか7カ月で100人増加し、瑞穂市の総人口の3%を占める150人となった。生活習慣の違う方々を我々のコミュニティに迎え入れなければならない。また、一人っ子とかで子どもの数が減ったことにより、子どもの居場所がなく、子どもたちを教育する場所が狭くなってきている。地域のコミュニティはどうあるべきかを絶えず考えて対応し、住んでみたくなる、住んで良かったと思えるま

Q 瑞穂市議会について公職選挙法違反の新聞報道がされたり、同様のピラが各家庭に配られたり、議員は何を考えているのだという苦情も多い。議員は市民のために何をすべきかを反省し、選挙という市民の審判をフェアに受けるべき

A (市長) だと思えるが、市長はどうか。

A (市長) 市民からの負託を受けて仕事をさせていただいている者は、市民との間の信頼関係がまず根幹になればならないと思う。

ゲートボールの全天候型ドームの建設を

星川 睦枝議員

Q 高齢化社会の進むなか、すべての市民が安心して暮らせるまちづくりを推進しなければならぬ。スポーツの種類は色々あるが、なかでも幅広く盛んなものは、ゲートボール競技である。朝早くから憩いの場として、ほぼ毎日利用されている。会員は、市内に何百人とおられるが、雨が降っても競技のできる全天候型ドーム施設の建設を強く望んでおられる。先日、瑞穂市ゲートボール協会より、市長あてに陳情書も提出されているようだ。

A (教育長職務代理者) 市内にゲートボールの正式コートが、栗南庁舎前に2面、南ふれあい広場に1面ある。さらに、牛牧北部防災コミュニティセンターには、雨天でも使用できるゲートボールの複合施設がある。

A (市長) 市内にゲートボールの正式コートが、栗南庁舎前に2面、南ふれあい広場に1面ある。さらに、牛牧北部防災コミュニティセンターには、雨天でも使用できるゲートボールの複合施設がある。スポーツ関係の各種団体からは、施設の要望が多数出てきているが、財政的にも多額の投資経費が必要となるので、体育協会などの関係機関と十分協議をして、長期展望のもとに順次整備していきたい。

A (市長) 安心して、安全・快適なまちづくりには、利用者たちの声、現場の声を聞いて、取り組むことが必要だ。会員の希望を聞き、施設の建設はできないか。



大地震に備えて

太田 定敏議員

Q 今般、新聞、テレビなど報道で、東海地震、東南海地震、南海地震が盛んに取りざたされている。地震災害が発生する前に、行政として次のようなことを事前に行い、災害時に備えることはできないか。

A (総務部長) いざというときに、まず自らの身を守り、家族を守り、地域を守るといのが、昨今の防災の考え方である。各地域に自主防災組織を組織し、地域活動を推進する方向で進めたい。市民一人ひとりに防災意識を強く持つてもらえるよう、消防防災関係機関の指導も得ながら進めていく。

A (市長) 旧穂積町地域では昨年度24団体が防災訓練を行い、このうち16団体が自主防災組織である。旧栗南町では町主催の防災訓練を行い、区長会も参加した。災害時のボランティアやコーディネーターについては、今後検討したい。

Q 震度5〜6の地震を想定した地震防災訓練を、市をあげて

住民サービスを考える

日高 清議員

Q 合併のひとつの柱として、負担は軽く、サービスは高く、とアピールしてきた。直ちに効果が出ると思われないが、できることはある。一例として、乳房検診はできるだけ近くの場所で行うなど、軽微な事業で、できることは他にもあると思う。こうした心遣いが住みよいまち、住んでよかったまちにつながるのではないかと

A (市民部長) 例としてあげられた乳房検診については、30歳から49歳までが総議会でよりの理解度を高めるには

Q 議員数が多いので、この紙面は簡略化された内容となり、質問者の思いが伝わらない。答弁も同様だ。予算との関係を軽視するつもりはないが、何とかならないか。

A (市長) 議会だよりのスペースが足りない、予算を何とかせよ、との指摘だが、議会費全体の予算の中で、最も有効に使っていただければありがたい。

幼稚園・保育園の今後の方向は

小川 勝範議員

Q 旧栗南町は、平成10年4月に幼稚園と保育園を統合し、保育・教育センターとした。はや5年が過ぎたが、大変好評である。旧穂積町地域には、幼稚園が1箇所と保育所が6箇所ある。幼稚園・保育所の統合と施設の統合をどう考えるか。

A (市長) すでに栗南町で実施され、その成果を見て自信を持った。幼稚園と保育所のバランスをどうするのか、また、施設的には十分なのかを検討し、できれば17年度にスタートしたい。それができなくても、17年度中には方向性の結論を出したい。

Q 給食センター施設の統合について

A (市長) 建物を建てるハードの問題だけでなく、運営の問題も検討して答えを出したい。つまり、あれだけの膨大な施設、陣容を抱えながら、今

滞納防止策として

西岡 妙子議員

Q 滞納防止の方策の一つとして、市民の納税相談も含めた、休日や夜間の納税窓口を設置する考えはないか。

また、コンビニ収納代行システムなどを検討し、市民が納税できる機会を増やすことも必要だ。

保育所入所状況は

Q 来年度の保育所入所予定状況は、3歳未満児、延長保育、特別保育などの待機児はいないか。

一時保育、緊急保育途中入所の現状は。

A (市民部長)

現時点の申込みは、

検診場所への足の確保を

Q 子宮検診、乳房検診など女性の検診では、「検診場所までが不便になった」という声を聞く。庁舎間のピストンバスを出すとか、コミュニケーションバスを巡回させることは

できないか。

A (総務部長)

コンビニに税金の収納事務を委託するには関係機関との調整、規則の改正、帳票の変更さらに情報保護や防犯上の安全面などの対応が必要となる。今後、先進自治体を参考に前向きに検討したい。

A (市民部長)

子宮検診の検診場所が、昨年と同じ2箇所は、婦人科医院である。乳房検診は、来年度から旧穂積町地内でも検診場所を確保したい。

入札制度の改善を

西岡 一成議員

Q 公共工事は、民間に比べると2〜3割高い。旧穂積町の過去6年間の入札結果を分析すると、談合の疑いが強いと指摘されている。落札率95%以上が約8割もある。これを宮城県並みの86.7%にするだけでも、約7億円の節約となり、乳児医療費の就学前までの無料化や介護保険料の減免制度も実現できるはずだ。

予定価格の事前公表、一般競争入札、電子入札の導入など入札制度を改善すべきではないか。

A (助役)

予定価格の事前公表は、国土交通省や総務省の通知にあるように公表することにより、その価格が目安となつて競争が制限される、業者の見積もり努力を損なわせる、談合が一層容易に行われる可能性があることなどから、各自自治体で適切に判断するようにとなつている。予定価格は、引き続き契約締結後に公表したい。一般競争入札や電子入札は、業者の技術力、地域業者の育成、地域性も考慮し、指名競争入札が適切であると考える。

Q サラ金について 国民の10人に1人がサラ金を利用し、若者の間にもサラ金地獄が蔓延している。サラ金無人機の規制条例を制定してはどうか。また、多重債務者のために、公的相談窓口を早急に設置すべきではないか。

A (市民部長)

無人機は、正当な商行為である以上、条例で規制することは難しい。また相談は、社会福祉協議会がほぼ毎週心配事相談や法律相談を開催しているので、ご利用いただきたい。

「市議会だより」に対するご意見、ご要望がありましたらどしどしお寄せください。これからの編集に反映させていきたいと思っております。

連絡先 岐阜県瑞穂市別府1288番地
瑞穂市役所 議会事務局内
瑞穂市議会広報編集委員会
TEL : 058 - 327 - 4121
FAX : 058 - 326 - 1336
e-mail : gikai@mizuho-city.jp

